



# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	地域振興課	No.	1
事務事業名	まちづくり活動推進事業		
総合計画 の体系	大分類	4	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
	小分類	(1)	参画と協働のまちづくりの推進と住民自治の確立
事業目的	活動団体、行政が共に育ち合い、まちづくり活動を活性化させる。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・元気なまちづくり事業</li> <li>・まちづくり道工具箱整備事業</li> <li>・町民活動センターの整備</li> <li>※安定した運営の支援。</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・NPO活動促進委員会</li> <li>・やろ舞い大祭・ふれあいまつりの開催</li> <li>・活動団体支援（登録・会計支援等）</li> </ul>
現在における課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●協働のルールづくり</li> <li>●元気なまちづくり助成事業、協働委託事業等報告会の開催方法の検討</li> <li>●まちづくり活動の拠点となる「町民活動センター」の充実と運営母体の組織力強化。</li> <li>●NPO等活動団体支援業務を活動センターの運営母体となり得る中間支援団体に移管していく必要がある。</li> </ul>		
平成23年度に向けた改善策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成22年度に行った協働のルールづくりに向けた意見交換会を踏まえ、行政担当者用のマニュアルづくり。活動団体側の協働のルール素案づくり。</li> <li>●町民活動センターの運営に関わるスタッフ、活動団体を対象とした研修会等の開催と中間支援団体の育成、組織化。</li> <li>●アドバイザー事業等に同席し、中間支援団体の支援をする。</li> </ul>		

## ■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容	
	<b>●協働のルール</b> H22 ルール素案（行政）の作成 H23.04 事業報告会の開催 04 事業報告会の振り返りと見直し 04～ ルールを活用する為のマニュアル作成 07 職員研修 08～ 活動団体“みんなでつくろう大口の協働”意見交換会（協働：まかせてネット） 12～ ルール素案（活動団体）の作成 H24.04 （新）事業報告会の開催	<b>●町民活動センターの整備</b> H22 新規事業等の振り返りと H23 計画 H23.04～計画事業開始（随時） ※情報発信、相談会等 07～ 運営母体に組織力強化を促す研修 09～ 運営母体の法人化に向けた準備 12 運営母体の NPO 法人設立総会 H24.01 設立認証申請 05 NPO 法人設立

## □3年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体も行政も共に協働を理解した上で事業が展開できるようになり、まちの限りある資源が循環できるようにする。</li> <li>・運営母体を中心に個々の活動団体がつながり合い、活動センターを拠点とした交流を生み出す。</li> </ul> （人づくり、まちづくり活動の活性化につながる。）					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標
協働のルール（検討の対象）			行政	活動団体	町全体	
中間支援団体の法人化					1	
ルールに基づく協働委託					20	25

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H 2 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・活動団体と行政とでつくる大口町の協働のルールづくり</li> <li>・活動センターの運営母体となる中間支援団体の法人化</li> </ul>
H 2 5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政の業務棚卸しを行い、行政からの募集・提案による協働委託事業を実施</li> <li>・活動団体を支援する様々な制度が活かしたものになるよう、中間支援団体と共にしくみづくりを検討</li> </ul>

## ■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	7,873	9,002	8,075
(内特定財源)		千円	4,275	6,250	4,889
人工	職員	人工		1.5	1.6
	臨時職員	人工		0.1	0.1
	計	人工		1.6	1.7

## ■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
合 計				

## ■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
ふるさとづくり基金	1,000	元気なまちづくり助成事業
ふるさとづくり基金	3,889	協働委託事業
合 計	4,889	

## ■特記事項

--

## ■改善策等に対する取組内容

- 行政担当者用のマニュアルづくりは遅滞しているが、年度末に勤続年数概ね20年未満の職員を対象に協働研修を実施。
- 町民活動センター活性化事業の一環として、「町民活動まかせてネット」との協働で、活動団体を対象としたスキルアップ講座やまちづくり協働フォーラムを開催。
- アドバイザー事業（活動団体個別相談会）を専門家に任せるのではなく、事業実施元である中間支援団体「町民活動まかせてネット」スタッフと町職員が同席し、相談対応するとともに、まちの情報（団体情報・行政の情報）を併せて提供。

## ■評価

- 協働の必要性を再認識すること、また行政職員として、今後地域内において多様な主体のつなぎ役になるためのスキルが求められることを学ぶ協働研修においては、概ね理解が得られた。  
今後も、引き続き職員を対象にした協働促進のための研修を実施する。  
また、活動団体や協働委託事業の実績も増加にあるが、その取り組みは様々であり、全町的に協働委託の内容を精査するためのルールを検討する必要がある。職員及び団体を対象におこなった協働の意見交換会で出された課題や意見をもとに、本町におけるよりよい協働を進めるためのルールづくりを行う。
- 町民活動センターについては、平成21年度の稼働から3年が経過し、利用団体数の増加と共に活動サポートの場としての機能は、一定の効果が見られるようになってきた。まちづくり活動の拠点となる『つながりの場』として継続運営していく必要があるが、中間支援組織である運営母体の組織力強化と法人格取得は喫緊の課題である。
- 個別相談において最も相談件数の多い会計部門について、活動団体のスキルアップ講座として、『予算書・決算書の作り方』『企画書の作り方』を実施。  
今後も活動団体及び活動を始めようとする人を対象としたサポート事業としてアドバイザー事業やスキルアップ講座は引き続き開催する。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部地域振興課	No.	2
事務事業名	活動団体支援事業		
総合計画 の体系	大分類	4	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
	小分類	(2)	地域に根付いた多様な住民活動の促進
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域振興団体（子ども会連絡協議会・老人クラブ連合会・さくらメイト）の自主性と活動理念を尊重し、まちづくりや地域づくりに寄与する団体活動を支援する。</li> <li>・老人福祉センターのコンセプトに基づき、施設の活性化を図る。</li> </ul>		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老人福祉センター管理運営業務</li> <li>・老人クラブ事務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども会事務</li> <li>・さくらメイト事務</li> </ul>	
現在における課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●老人福祉センター内「さくら屋」の活性化。事務局体制の強化。</li> <li>●子ども会会長退任後の事務局体制の検討（H22年度に方針決定）。</li> </ul>		
平成23年度に向けた改善策等	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「さくら屋」を単に飲食スペースとしてとらえるのではなく、目指すべき施設のあり方を検討した上で、事業につなげる。（平成22年度より検討及び試行）</li> <li>●子ども会の新事務局体制の定着化に向けたフォロー体制を整える。</li> </ul>		

## ■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容
	●老人福祉センター
H22	さくら屋の方向性の検討
04～	計画に基づき事業開始（随時） ※さくら屋、各種教室等
04	指定管理事業報告
05	指定管理評価
06～	事務局体制強化のための検討 ※H24 常駐の事務スタッフ増員 ※老人クラブ事務局へのサポート体制
10	指定管理中間評価及び次年度計画検討

## □ 3 年間の目標

目 標	.					
	.					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

## □ 2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H 2 4	. .
H 2 5	. .

## ■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	8,463	9,270	9,028
(内特定財源)		千円	865	0	0
人工	職員	人工		0.6	0.8
	臨時職員	人工		0	0
	計	人工		0.6	0.8

## ■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
05	13	老人福祉センター 管理運営委託料	4,728(1,028)	平成 18 年度から平成 22 年度の評価を踏まえ、平成 23 年度以降の指定管理料見直しを行った。 ※保守点検料を委託料として計上。
合 計			4,728(1,028)	

## ■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
合 計		

## ■特記事項

--



## ■改善策等に対する取組内容

●憩いの四季「憩い処さくら屋」は、目指すべき施設への改善検討を重ね、平成 22 年度から、これまでの「ワンディシェフ方式」から「憩いの四季直営方式」に営業形態を変更した。新規顧客とリピーター獲得をねらった低価格メニュー（数量限定のランチ 350 円、ドリンク 250 円）への刷新や、大口町産米粉を使用したカップケーキのサービス提供等を開始した。

●子ども会の役員で検討を重ね新事務局体制を整えた。

## ■評価

●憩いの四季「憩い処さくら屋」は、直営によるメリットを活かし、施設利用者のニーズを汲み取りながら、施設利用者も集う憩いの場となるよう、PR方法やメニューの見直しなど様々な工夫を行っており、顧客数も堅調に増加し、経営状態も安定しつつある。

●新事務局体制で子ども会連絡協議会の事業を継続して行えるよう引き継がれた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域振興課	No.	3
事務事業名	男女共同参画社会推進事業		
総合計画 の体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	(2)	一人ひとりが尊重される社会・地域ぐるみの子育て環境の実現
事業目的	男女が共に尊重し合い、協力し合い、個を尊重できるまちを目指し、「男女が共に生き 共に輝く まちづくり」に取り組む。		
業務内容	・啓発事業協働事業 ・男女共同参画プラン進捗状況調査 ・各種調査		
現在における課題	男女共同参画社会の実現には地道な啓発が必要になる。 啓発の効果測定が難しい。		
平成23年度 に向けた改善策等	おおぐち男女共同参画懇話会と協働で、おおぐち男女共同参画プランの基本目標「男女が共に生き 共に輝く まちづくり」を実現すべく、誰にも分りやすく興味を持っていただける内容で男女共同参画に関する啓発を実施していく。		

## ■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
4	協働委託契約締結
5	毎月広報大口に啓発記事を連載
6	
7	啓発事業①（講演会・研修会）を開催
8	
9	啓発事業②開催
10	
11	啓発事業③開催
12	
1	
2	・講演会開催 ・プランの進捗状況確認
3	・おおぐち男女共同参画推進会議開催 ・啓発紙ハモーン発行

## □3年間の目標

目 標							
	項目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	・ ・
H25	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	185	434	430
(内特定財源)		千円	185	404	400
人工	職員	人工		0.3	0.3
	臨時職員	人工		0.2	0.1
	計	人工		0.5	0.4

## ■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業 番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
合 計				

## ■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金 額	備 考
ふるさとづくり基金繰入金	400	
合 計	400	

## ■特記事項

--

## ■改善策等に対する取組内容

おおぐち男女共同参画懇話会と協働で、広報おおぐちに馴染み易い内容の男女共同参画啓発「△Time」を連載。

## ■評価

今後も社会事情に合った地道な啓発活動を継続する必要がある。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域振興課	No.	4
事務事業名	国際交流事業		
総合計画 の体系	大分類	1	新しい時代を担う次世代を育む
	小分類	(2)	一人ひとりが尊重される社会・地域ぐるみの子育て環境の実現
事業目的	国際理解を深め、多文化共生のまちづくりを推進する。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教室支援</li> <li>・国際交流協会への補助</li> <li>・ホームステイ補助金事務</li> <li>・国際交流事業推進委員会</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多文化共生啓発事業協働事業</li> <li>・フレンドシップ継承協働事業</li> <li>・海外派遣事業</li> </ul>	
現在における課題	多様な価値観を互いに認め合う、誰にとっても暮らしやすい多文化共生社会の実現。 グローバル化に対応する人材の育成		
平成 23 年度 に向けた改 善策等	多文化共生社会の実現に寄与できる人材育成を実施していく		

## ■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容
4	多文化共生協働契約・日本語教室支援・国際交流事業推進委員会開催・海外派遣事業参加者募集
5	国際交流協会への補助・海外派遣参加者選考・多文化共生協働事業
6	フレンドシップ継承事業田植え
8	海外派遣
11	海外派遣報告会 ・フレンドシップ継承事業稲刈り

## □3年間の目標

目 標	:					
	:					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H 2 4	
H 2 5	

## ■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	一般 6,212 特別 152	一般 5,813 特別 762	特別 5,612
(内特定財源)		千円	6,364	4,636	1,301
人工	職員	人工		0.5	0.4
	臨時職員	人工		0.1	0.2
	計	人工		0.6	0.6

## ■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額(増減額)	増減理由
02	09	特別旅費	186 (62)	海外派遣引率者を 1 名追加する為
02	11	消耗品費	30 (△20)	地球のステージ終了の為
02	11	印刷製本費	0 (△150)	地球のステージ終了の為
02	13	地球のステージ開催委託料	0 (△540)	実施しない為
02	13	多文化共生啓発事業協働委託料	241 (△64)	事業見直しに伴う減額
02	14	指定管理施設	19 (△21)	役場会議室を使用する為
02	19	ドリームコンプレックス	0 (△300)	実施しない為
合 計			476 (△1,033)	

## ■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
国際交流事業基金運用収入	80	40,000 円*2
海外派遣参加者負担金	880	90,000*2 名 + 70,000*10 名
ふるさとづくり基金繰入金	341	協働委託事業
合 計	1,301	

## ■特記事項

--



## ■改善策等に対する取組内容

- (1) 大口町国際交流事業推進委員会 5回開催  
大口町の国際化及び国際交流事業の推進を図るため委員会を開催。海外派遣事業については、事業内容の審議、派遣対象者の選考（書類審査・面接）や成果報告に対する講評・検証を行った。
- (2) ホームステイ助成 1件
- (3) 平成23年度から海外派遣事業については、フレンドシップ継承事業基金の終了に伴い、国際交流事業特別会計で実施した。

## ■評価

平成21年度に事業内容を見直して再スタートした海外派遣事業の参加者たちは、帰国後もボランティアで海外派遣の事前研修や報告会の協力をしている。海外派遣参加者で構成されるボランティアグループは大口町NPO団体登録には至っていないが、今後もボランティア活動意欲を醸成させるよう様々な活動を通じ国際交流に係る人材育成をしていく。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域振興課	No.	5
事務事業名	広報・広聴事業		
総合計画 の体系	大分類	4	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
	小分類	(1)	参画と協働のまちづくりの推進と住民自治の確立
事業目的	町の行政施策や行事、行政サービスなどの情報を、分かりやすい内容で住民の方々の自宅に届けると共に、住民相互の情報発信をサポートする。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 広報おおぐち編集及び発行</li> <li>・ まちの財布編集及び発行</li> <li>・ ミニ町勢要覧編集及び発行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ライフおおぐち編集及び発行</li> <li>・ 町ホームページ管理</li> <li>・ 「何でも言ってちょ」の受付・事務処理</li> </ul>	
現在における課題	広報紙については、住民目線で取材・編集できるよう、NPO 団体 ZOOM と協働委託契約をし、より親しまれる紙面づくりを目指している。しかし、手を加えにくい行政情報や目玉となる特集ページは依然として行政主導で作成する部分が多く、ZOOM の強みが発揮された内容掲載までには至っていない。		
平成 23 年度に向けた改善策等	今まで以上に ZOOM と連携・協力し新たな発想で特集を組み広報紙に掲載する。また、「広報＝つまらない」というイメージを払拭できるよう、ZOOM の住民目線・感覚やデザイン技術を最大限に生かし、より住民の皆さんに読んでもらえる広報紙にする。		

## ■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容
毎月	広報おおぐち編集及び発行
H23. 3 4~5 5 末	まちの財布原稿収集 編集 発行（広報 6 月号と同時配布）
H23. 3 4	ミニ町勢要覧編集 発行
H23. 7 8~H24. 2 2 3	ライフおおぐち発行にかかる協定書締結 行政原稿の提出・校正（随時） 発行 配布終了
随時	ホームページの維持管理・更新業務

## □ 3 年間の目標

目 標	.					
	.					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

## □ 2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H 2 4	
H 2 5	

## ■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	7,754	10,161	10,902
（内特定財源）		千円			3,172
人工	職員	人工		0.6	0.5
	臨時職員	人工		0.2	0.2
	計	人工		0.8	0.7

## ■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
3	1 1	ガイドブック等印刷製本費	1,420 (406)	ライフおおぐちを新たな発行形態へと移行することで、ライフおおぐち全戸配布分の印刷製本が不要となった。 ※下記特記事項参照 「大口町まちなのカレンダー (920 千円)」を 23 年度から地域振興課で執行する。
3	1 3	WEB サーバ管理委託料	1,641 (558)	ホームページ上で公開している動画サーバが、老朽化によりメンテナンス部品の提供がなくなったため、ドメイン管理等を委託しているインターネット尾張にサーバをハウジングし、動画を公開できる環境を新設している。
合 計			3,061 (964)	

## ■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金 額	備 考
ホームページバナー広告料収入	500	
ふるさとづくり基金	2,672	協働委託事業
合 計	3,172	

## ■特記事項

平成 23 年度はライフおおぐちを全戸配布する年度であるが、(株)サイネックスとで官民協働事業を展開し、発行形態の見直しを図ることで新たなものへとシフトしていく。

(株)サイネックスが町内及び近隣市町の事業所に対し、ライフおおぐちに代わる「ガイドブック」に掲載する広告を販売し、それで得た広告収入でガイドブックの編集及び印刷製本、各家庭への配布をおこなう。町としての事務は、ガイドブックに掲載する行政情報の提供・校正のみであり、発行にかかる印刷製本費等の経費は不要となる。また、発行部数については、全戸配布必要分と転入者用等予備分、さらには平成 24 年度分の転入者用等予備分を含めた 10,000 部を予定している。23 年度・24 年度分の財政負担を軽減することができ、さらには担当がライフおおぐち編集に費やしていた時間を他の業務に充てることが可能である。

※費用削減額見込み

平成 20 年度「ライフおおぐち」発行経費 (全戸配布)

108 円/部 × 8,000 部 × 1.05 = 907,200 円

平成 22 年度「ライフおおぐち」発行経費 (窓口配布)

278 円/部 × 1,000 部 × 1.05 = 291,900 円

◎よって平成 23・24 年度も同額程度、2 年間で約 120 万円の削減が見込める。

## ■改善策等に対する取組内容

ZOOM と連携・協力し紙面校正を行った。

## ■評価

ZOOM と連携・協力はしたものの、新たな発想での紙面づくりには至らなかった。住民のための、住民に読んでもらえる広報誌にするため行政側と ZOOM の更なる努力が必要。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域振興課	No.	6
事務事業名	地域情報化推進事業		
総合計画 の体系	大分類	4	人の知恵・技・情報が活きる元気コミュニティを創造する
	小分類	(1)	参画と協働のまちづくりの推進と住民自治の確立
事業目的	「元気なまちおおぐち」を積極的に情報発信すると共に、サイバータウン・プラン第三章「住民の参画と参加のまちづくり」の推進、新たなコミュニティの創造、誰でもいつでも、どこからでも参加できるネットワークの構築、そして元気なまち「サイバータウンおおぐち」を実現する。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ あんしん・安全ねっと</li> <li>・ Cyber Community おおぐち</li> <li>・ コミュニティバス乗り換え検索</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ デジタル・ミュージアム</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	
現在における課題	あんしん・安全ねっと登録者数、動画閲覧件数のいずれも順調に増加している。今後、これを維持・拡充させるため、「サイバーコミュニティ」サイト運営への住民参加（参画）や団体との協力、また、動画編集用パソコン（6年経過し不具合が現れている）の更新が必要になっている。		
平成23年度に向けた改善策等	サイトの核である動画配信について、撮影や編集業務の（協働）委託等を検討する。動画編集用のパソコンを更新する。		

## ■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容
4～	動画配信業務の検討は逐次実施する。 その他、現在配信しているコンテンツの安定稼働に努める。 ・「あんしん・安全ねっと」の運営・保守 ・「Cyber Community おおぐち」の運営・保守 ・コミュニティバス時刻表・乗換検索システムの保守 ・「デジタル・ミュージアム」の保守

## □ 3 年間の目標

目 標							
	項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

## □ 2 年後、3 年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H 2 4	
H 2 5	

## ■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	2,204	2,264	2,055
(内特定財源)		千円			
人工	職員	人工		0.6	0.4
	臨時職員	人工		0	0
	計	人工		0.6	0.4

## ■平成 23 年度 計画額の主な増減 (前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
合 計				

## ■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
合 計		

## ■特記事項

「デジタル・ミュージアム」の最新情報を、職員の手で配信できるよう（更新に予算を掛けず常に最新の情報を提供できるよう）、町ホームページのCMS更新時に合わせて、同システム（CMS）へ移行する。



## ■改善策等に対する取組内容

現在の大口町の魅力や元気な姿を町内外に発信するとともに、記録として後世に伝えるため、「憩いの四季」と協働委託契約を結び、11月から試行的に町内行事の、映像・画像撮影に取り組んだ。

また、動画編集用のパソコンを更新した。

## ■評価

映像の収集は、芸能発表会や成人式（盛華祭）、松江開府四百年祭式典など5事業。画像は、ふれあいまつりや福祉のつどい、大屋敷地区タイムカプセル発掘イベントなど10事業を記録収集した。これらが未だ配信できていないことから、早急に配信に取り掛からなければならない。

また、町制50周年となる平成24年度も憩いの四季との協働事業を継続し、町制50周年記念事業を中心に、逐次記録・配信する。

# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	地域振興課	No.	7
事務事業名	コミュニティバス運行事業		
総合計画 の体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	(3)	自然と共生した地域社会づくり・良好な生活環境の確保
事業目的	公共交通がない本町に「暮らしの足」を確保する。 良好な生活環境（暮らしの足）を提供し、まちの活力に繋げる。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 交通推進会議事務局</li> <li>・ 運行契約事務</li> <li>・ 企業バス利用に関する協定事務</li> <li>・ 有料広告募集事務</li> <li>・ 回数券販売事務</li> <li>・ バス利用案内</li> <li>・ 事故処理対応</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金申請事務</li> <li>・ 道路占用許可申請事務</li> <li>・ 関係機関対応</li> <li>・ ダイヤ編成事務</li> <li>・ 利用者数等のデータ管理</li> <li>・ 運行情報提供</li> <li>・ 視察対応</li> </ul>		
現在における課題	日中便、土、日曜日の利用促進 町民の要望把握及び満足度向上 事業の一部事務移管		
平成 23 年度 に向けた改 善策等	町民に愛され、使いやすいバスを目指すため、広報を積極的に活用してバスの活用方法を発信する。 町民の要望把握及び満足度向上のためアンケートを実施 事業の一部事務移管の準備を実施		

## ■作業工程（平成 23 年度）

月	作 業 内 容
4	道路占用事務・補助金申請事務・運行契約締結・広報連載
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
1	
2	
3	

## □3年間の目標

目 標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乗車数増加（乗車数増加を）</li> <li>・町負担額の軽減</li> </ul>					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標
乗車人数	110,000	111,408	117,018			
運賃収入	12,357,700	12,019,300	12,788,300			
広告収入	2,794,000	2,051,938	2,871,000			
運行支援費	3,360,000	3,879,200	4,980,000			

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H 2 4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>
H 2 5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>

## ■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	42,593	43,200	46,065
(内特定財源)		千円	12,019		8,080
人工	職員	人工		0.7	0.6
	臨時職員	人工		0.4	0.4
	計	人工		1.1	1.0

## ■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
	13	委託料	1,860 (1,060)	バス停看板老朽化に伴う作成のため
合 計			46,065	

## ■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備 考
愛知県市町村振興事業費補助金	1,400	愛知県より
コミュニティバス運行支援費	4,680	協定締結企業より
コミュニティバス広告料	2,000	バス停・バス車内・ラッピング広告収入
合 計	8,080	

## ■特記事項

--

## ■改善策等に対する取組内容

- ・バス利用者等にアンケートを実施した。
- ・広報おおぐち 9月号からバスの活用方法等を毎月連載している。
- ・バスの支援グループ結成に繋げるためバスに関する勉強会を実施。

## ■評価

- ・町民の要望及び満足度の向上が十分ではない。また、今後要望に応じていくことが必要。
- ・事業の一部事務移管可能な支援グループ結成には至っていない。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域振興課	No.	8
事務事業名	商工業振興事業		
総合計画 の体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	(2)	環境と共生した産業の発展
事業目的	活発な企業活動を支援するため中小企業者に対する助成。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工業振興補助事業</li> <li>・ 融資関係事務</li> <li>・ 保証料・利子補給補助金の事務</li> <li>・ 商工会補助事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	
現在における課題	景気対応緊急保証の繰上完済された保証に対し、補助をした保証料が返還された等の情報がないため、補助が適正に執行されているか把握できない状態である。そのため情報提供に関する愛知県と保証協会との仕組み作りを行う必要がある。		
平成 23 年度 に向けた改 善策等	不況対策のための助成制度（商工業振興資金の臨時助成制度・緊急保証制度）を継続する。また、新たに商工会で経営指導を受け日本政策金融公庫から融資を受けた事業者に対して利子補給補助を行い、助成制度の融資制度枠を広げる。		

## ■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
4	預託金事務・覚書締結
12	指定金融機関協議
	融資申し込み・補助金事務（随時）

## □3年間の目標

目 標							
	項目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	・商工業振興資金以外の融資制度における補助が適正に行われるよう県や保証協会との仕組み作り。
H25	・商工業振興資金以外の融資制度における補助が適正に行われるよう県や保証協会との仕組み作り。

## ■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	154,788	154,919	101,593
(内特定財源)		千円	42,000	42,000	42,000
人工	職員	人工		1.0	0.7
	臨時職員	人工		0.0	0.0
	計	人工		1.0	0.7

## ■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
	19	負担金補助及び交付金	63,546 (▲49,362)	景気対応緊急保証は 22 年度末で期限が切れ、特に業況の厳しい中小企業向けのセーフティネット保証になるため、利用者が限られ、利用者が減少すると思われるための減額と日本政策金融公庫の融資に係る利子補給補助を新設のための増加。
合 計			63,546 (▲49,362)	

## ■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
商工業振興資金融資預託金回収金	40,000	
商工組合中央金庫預託金回収金	2,000	
合 計	42,000	

## ■特記事項

--



## ■改善策等に対する取組内容

事業振興と不況対策という目的を明確に分けた補助制度に見直した。  
経営改善貸付融資に対する補助制度の周知とスムーズに行えるように大口町商工会と打合せを行った。

## ■評価

商工業振興資金、緊急保証制度共に要綱改正を行うことができた。  
経営改善貸付融資に対する利子補給補助を行うことができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域振興課	No.	9
事務事業名	勤労者支援事業		
総合計画 の体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	(2)	環境と共生した産業の発展
事業目的	町内の住民や勤労者の生活向上及び福祉増進及び親睦		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 勤労青少年の日大口町大会開催</li> <li>・ 勤労者協議会への補助</li> <li>・ 預託事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	
現在における課題	<p>①勤労者協議会の事業展開や加入者の拡大</p> <p>②預託を行っているが実績のない「勤労者住宅資金融資」「勤労者等生活資金融資」制度の見直し。</p>		
平成 23 年度 に向けた改 善策等	<p>①勤労者協議会内で対象範囲の見直し等について定期的に協議する。</p> <p>②金利の引き下げ等、融資要件を見直すことでより利用しやすい制度（預託金額）に改善する。また、愛知県の実施する労働相談業務と連携をして就職に困っている方への情報提供を拡充する。</p>		

## ■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
4	勤労者協議会との打合せ。
5	勤労青少年の日大口町大会実行委員との打合せ。
7	勤労青少年の日大口町大会
10	就職フェア
	労働相談や勤労者融資制度をHPで照会する。（随時）

## □3年間の目標

目 標	:					
	:					
項 目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	
H25	

## ■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	6,126	4,324	4,324
(内特定財源)		千円	3,000	3,000	3,000
人工	職員	人工		0.4	0.3
	臨時職員	人工		0	0
	計	人工		0.4	0.3

## ■平成 23 年度 計画額の主な増減 (前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
合 計				

## ■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考
勤労者住宅資金預託金回収金	2,000	
勤労者等生活資金預託金回収金	1,000	
合 計	3,000	

## ■特記事項

--

## ■改善策等に対する取組内容

- ①勤労者協議会会長と定期的に連絡を取り合った。
  - ②住宅資金融資制度については、金融機関の住宅ローン制度の中に組み込み金利を下げる特約付き制度で契約をした。
- 愛知県の実施する労働相談の情報提供をホームページで行った。

## ■評価

- ①ファミリー向けのバスツアーは定例事業となり参加者も多い。新規で参加希望の事業所もあり、事業の継続が見込まれる。
- ②大口町独自の特典付き融資にしたが、PR不足で利用者がなかった。金融機関へ利用について促すとともに周知を行うことが必要。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域振興課	No.	10
事務事業名	生活・雇用支援緊急対策事業		
総合計画 の体系	大分類	2	未来へ引き継ぐ環境保全とまちの活力を創造する
	小分類	(2)	環境と共生した産業の発展
事業目的	厳しい経済・雇用情勢のなか、地域内での雇用・就業機会の創出・維持に資するための緊急的（一時的）な措置として実施する。		
業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活雇用支援相談窓口（相談・情報提供）の開設</li> <li>・緊急雇用創出事業（100%国庫補助）の活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと雇用再生特別基金事業（100%国庫補助）の活用</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>	
現在における課題	<p>①緊急雇用創出事業で一時的に雇用しても、その間に次の就職先を決められず、契約期間終了後には未就職者になってしまう。</p> <p>②雇用情勢は厳しく、依然失業者数（当事業への申込者数）が多い。</p>		
平成23年度に向けた改善策等	<p>①支援相談窓口を継続し積極的な情報提供を行う。</p> <p>②緊急雇用創出事業で行うことができそうな事業は愛知県へ申請をし失業者の雇用を確保していく。</p>		

## ■作業工程（平成23年度）

月	作業内容
4	愛知県への補助金申請 新規雇用者の募集
9	愛知県へ実施状況報告
3	愛知県へ変更申請・実績報告

## □3年間の目標

目 標	.					
	.					
項目（単位）	H21 計画	H21 実績	H22 計画	H23 目標	H24 目標	H25 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H24	. .
H25	. .

## ■事業コスト

		単位	H21 年度決算額	H22 年度当初予算額	H23 年度計画額
事業費		千円	5,998	32,530	35,524
(内特定財源)		千円	2,336	28,763	35,518
人工	職員	人工		0.7	0.4
	臨時職員	人工		0	0
	計	人工		0.7	0.4

## ■平成 23 年度 計画額の主な増減(前年度比 20%以上又は 50 万円以上の増減について計上)

(単位：千円)

事業番号	節	科目名称	計画額 (増減額)	増減理由
1	07	賃金	6,596 (▲6,752)	緊急雇用創出事業による。
	08	報償費	142 (▲864)	
	11	需用費	210 (▲442)	
	13	委託料	28,465 (13,404)	
	14	使用料及び賃借料	96 (▲912)	
合 計			35,509 (4,434)	

## ■平成 23 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金 額	備 考
愛知県緊急雇用創出事業基金事業費補助金	25,964	100%
愛知県ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金	9,554	100%
合 計	35,518	

## ■特記事項

--



## ■改善策等に対する取組内容

- ①支援相談窓口の看板を掲げ、相談体制を整えた。
- ②緊急雇用創出事業 4事業、 ふるさと雇用再生特別事業 2事業を行った。

## ■評価

- ①就職の問い合わせ等が数件あり、ハローワークや愛知県の緊急雇用創出事業で募集のある事業や問い合わせ先を紹介した。
- ②緊急雇用創出事業で18人、ふるさと雇用再生特別事業で4人の雇用ができた。